



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月23日

上場会社名 GMOクリックホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7177 URL <https://www.gmo-click.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鬼頭 弘泰
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 財務・IR担当 (氏名) 山本 樹 (TEL) 03-6221-0183
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月21日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	15,520	48.5	14,644	49.7	5,812	117.6	5,809	116.9	3,441	87.2
27年3月期第2四半期	10,450	—	9,780	—	2,670	—	2,678	—	1,838	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 3,475百万円(83.7%) 27年3月期第2四半期 1,891百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	29.97	28.57
27年3月期第2四半期	16.34	—

(注) 当社は、平成26年3月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	456,181	22,794	5.0
27年3月期	465,709	20,312	4.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 22,794百万円 27年3月期 19,350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	168.93	20.77	21.08	10.96	—
28年3月期	6.38	5.60	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 1. 当社は、平成26年12月24日付で普通株式1株につき6.25株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期第3四半期末までの配当金は、当該株式分割前の配当額を記載しております。

(注) 2. 平成27年3月期第1四半期末欄、第2四半期末欄、第3四半期末欄、期末欄に記載されている配当金は、それぞれ平成26年6月25日、平成26年9月17日、平成26年12月17日、平成27年3月18日及び平成27年3月31日を基準日としたものであります。

(注) 3. 平成27年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

(注) 4. 平成27年3月期期末欄の配当金の内訳は、平成27年3月18日を基準日とするものが6円34銭及び平成27年3月31日を基準日とするものが4円62銭です。

(注) 5. 平成28年3月期第2四半期末配当は、現時点の予想であり、平成27年11月開催予定の取締役会にて正式に決議されます。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループの事業である金融商品取引業は、経済情勢や金融市場における市況環境の影響を強く受けており、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす外国為替証拠金取引高、株式委託売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	115,839,907株	27年3月期	112,565,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	一株	27年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	114,830,057株	27年3月期2Q	一株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結当期純利益の40%を四半期ごとに配当することを配当の基本方針としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は平成27年10月23日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で使用する決算補足説明資料は同日にTDnet及び当社ウェブサイトにて開示する予定です。

(参考)資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成27年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	合計
1株当たり配当金	168.93円	20.77円	21.08円	6.34円	—
配当金総額	3,042百万円	374百万円	379百万円	713百万円	4,509百万円
純資産減少割合	0.172	0.026	0.027	0.046	—

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 平成28年3月期第2四半期末の配当予想について	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
4. その他	13
(1) 連結損益計算書の四半期推移	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、円安による輸出企業を中心とした好調な企業業績や雇用の改善等により、個人消費の回復には不透明さが残るものの、緩やかながら回復基調で推移しました。

国内株式市場においては、期初は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）のアクティブ運用本格化報道や円高一服、米国株高などを受けて日経平均株価は上昇傾向で推移し、4月10日に約15年ぶりとなる20,000円台を回復、5月中旬から6月初めにかけてはバブル期以来の12連騰を記録し、6月24日に年初来高値20,952円71銭をつけました。その後、ギリシャ債務問題や中国株の下落、米国利上げ観測、商品市況の不振等により世界景気減速懸念が広がり、8月に入ると中国人民元切り下げを契機に世界的にリスクオフの流れが強まり、日経平均株価は8月21日からの3営業日で2,200円を超える下げとなりました。8月中旬からの円高基調も株の上値を押さえ、9月29日には8か月ぶりに一時17,000円台を割り、当第2四半期連結会計期間末は17,388円15銭で取引を終えました。

このような市場環境の中で、二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式売買代金は、前第2四半期連結累計期間と比較して40%増加しました。また、当社グループの主たる顧客層である個人投資家の二市場全体の株式委託売買代金も前第2四半期連結累計期間比で18%の増加となりました。その結果、二市場における個人の株式委託売買代金の割合は、前第2四半期連結累計期間の23%から20%に低下しました。

外国為替市場においては、期初に119円台でスタートしたドル/円相場は、5月下旬の米連邦準備制度理事会（FRB）議長発言により米国利上げ期待が高まったことなどを受けて円安が急速に進行、6月初旬には一時約13年ぶりとなる1ドル125円台後半の高値をつけたものの、日銀総裁の発言が円安牽制と捉えられドルが急落、その後ギリシャや中国の懸念と米国利上げ期待の強弱両材料にて122円台から124円台のレンジ相場となりました。しかしながら予想を下回る米国経済指標が出始めると徐々に米国利上げ時期が不透明となり、世界的なリスクオフの流れに円が買われ、8月24日はパニック的なドル売り円買いも出て一時116円台前半までの円高が進行、すぐに戻したもののレンジが119円台から121円台に移り、1ドル=120円近辺で当第2四半期連結会計期間末を迎えました。

このような状況の中で、当社グループの主要事業であるインターネット証券事業においては、「現物取引手数料無料キャンペーン」「信用取引手数料無料キャンペーン」の実施、外国為替証拠金取引（以下、「FX取引」という。）事業においては、「新規口座開設キャッシュバックキャンペーン」「食品プレゼントキャンペーン」などの各種キャンペーンを実施しました。また、日経225 Weekly オプションの導入初日からの取扱開始やCFD取引専用スマートフォンアプリのリリース、外国株CFD取扱銘柄の追加、CFDキャンペーンや外国債券キャンペーンの実施、株式会社FXプライム by GMOにおけるバイナリーオプション取引の提供開始、ならびに取引環境の継続的な改善により、顧客利便性の向上を図ってまいりました。

これらの諸種の施策により、当第2四半期連結会計期間末におけるGMOクリック証券株式会社の証券取引口座は264,618口座（平成27年3月末241,985口座）、店頭FX口座は417,155口座（平成27年3月末394,072口座）、株式会社FXプライム by GMOの取引口座数は163,884口座（平成27年3月末158,266口座）となり、顧客基盤は更に拡大しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は15,520百万円（前年同期比48.5%増）、純営業収益は14,644百万円（同49.7%増）、営業利益は5,812百万円（同117.6%増）、経常利益は5,809百万円（同116.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,441百万円（同87.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における、主な収益及び費用の状況は次のとおりです。

(受入手数料)

受入手数料は主に株式取引、株価指数先物及びオプション取引、取引所FX取引などによる委託手数料、ならびに店頭FX取引におけるロスカット手数料等のその他受入手数料で構成されております。

当第2四半期連結累計期間においては、期初は株価の上昇トレンドが継続し、8月後半以降は世界経済への懸念から下落基調へと転じ値動きの荒い展開となったものの、前第2四半期連結累計期間と比較し株式売買代金が増加しました。これを受けた形で、委託手数料は1,531百万円（前年同期比26.6%増）となりました。また、その他受入手数料は413百万円（同78.4%増）となりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における受入手数料は1,944百万円（同34.9%増）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は主に外国為替、商品、株価指数に関連する店頭デリバティブ取引から発生する損益となっており、その中でも外国為替関連の店頭デリバティブ取引が大きな割合を占めております。当第2四半期連結累計期間においては、外国為替相場はボラティリティの高い相場となり、前第2四半期連結累計期間と比較し、取引量が増加しました。その結果、当第2四半期連結累計期間におけるトレーディング損益は11,603百万円（前年同期比56.8%増）となりました。

(金融収支)

当第2四半期連結累計期間は前第2四半期連結累計期間と比較して、株式信用取引における売買代金や建玉が増加しました。その結果、金融収益は1,950百万円（前年同期比32.4%増）、金融費用は875百万円（同30.7%増）、差し引きした金融収支は1,074百万円（同33.7%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、主に委託取引にかかる取引所への支払手数料や顧客獲得及び認知度向上のための広告宣伝費から構成される取引関係費、システムの修繕保守、器具備品購入に係る不動産関係費、事務委託費等の事務費、人件費等から構成されております。当第2四半期連結累計期間においては、取引量の増加に伴う支払手数料の増加、ブランド強化による広告宣伝費の増加などにより、取引関係費は4,217百万円（前年同期比23.7%増）となりました。器具・備品費の増加により不動産関係費は1,152百万円（同12.6%増）、事務委託費の増加により事務費は1,086百万円（同20.8%増）、人件費は1,518百万円（同51.4%増）となりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は8,831百万円（同24.2%増）となりました。

(営業外収益、営業外費用)

当第2四半期連結累計期間における営業外収益は12百万円（前年同期比47.3%減）、営業外費用は15百万円（同0.1%減）となりました。

(特別損失)

当第2四半期連結累計期間における特別損失は法令上の要請に基づく金融商品取引責任準備金繰入等により204百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は456,181百万円（前期末比9,528百万円の減少）、負債合計は433,386百万円（同12,010百万円の減少）、純資産合計は22,794百万円（同2,482百万円の増加）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各項目の状況は次のとおりです。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は452,619百万円（前期末比9,691百万円の減少）となりました。これは、主に顧客資産の増加に伴い、預託金が253,964百万円（同15,924百万円の増加）となったこと、現金及び預金が18,455百万円（同19,324百万円の減少）となったこと、市況の影響により信用取引資産が103,466百万円（同20,653百万円の減少）、短期差入保証金が45,188百万円（同8,915百万円の増加）、支払差金勘定が26,114（同6,060百万円の増加）となったことによります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は3,561百万円（前期末比162百万円の増加）となりました。これは、主に建物、器具・備品、リース資産などの有形固定資産が913百万円（同82百万円の減少）となったこと、ソフトウェア等の無形固定資産が1,455百万円（同2百万円の増加）、投資その他の資産が1,192百万円（同242百万円の増加）となったことによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は428,417百万円(前期末比11,289百万円の減少)となりました。これは、主に顧客資産の増加により受入保証金が259,084百万円(同21,254百万円の増加)、市況の影響により信用取引負債が83,085百万円(同29,893百万円の減少)となったこと、受取差金勘定が3,521百万円(同3,451百万円の減少)となったことによります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は2,681百万円(前期末比915百万円の減少)となりました。これは、主に発行済みの社債が償還期限1年内になったことにより、社債が1百万円(同2,600百万円の減少)となったこと、社債の償還に伴う借入により長期借入金が2,560百万円(1,720百万円の増加)となったことによります。

(特別法上の準備金)

当第2四半期連結会計期間末における特別法上の準備金は2,288百万円(前期末比193百万円の増加)となりました。これは、株式取引などの増加により所要準備額が増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は22,794百万円(前期末比2,482百万円の増加)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が19,613百万円(同2,191百万円の増加)となったことによります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動による支出が17,640百万円、投資活動による支出が301百万円、財務活動による支出が1,123百万円となった結果、当第2四半期連結累計期間末には17,555百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,640百万円のマイナス(前年同期は5,673百万円のプラス)となりました。税金等調整前四半期純利益5,605百万円を計上したことに加え、受入保証金の増加21,260百万円等による資金の増加があった一方、信用取引資産及び信用取引負債の増減による支出9,240百万円、短期差入保証金の増加8,909百万円、支払差金勘定及び受取差金勘定の増減による支出9,514百万円、預託金の増加15,928百万円等により資金が減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、301百万円のマイナス(前年同期は1,003百万円のマイナス)となりました。定期預金の払戻による収入280百万円等による資金の増加があった一方、投資有価証券の取得による支出242百万円、有形固定資産の取得による支出95百万円、無形固定資産の取得による支出255百万円等を計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,123百万円のマイナス(前期は4,184百万円のプラス)となりました。短期借入れによる純増額199百万円、長期借入れによる純増額1,720百万円、ストックオプションの行使による収入297百万円がありましたが、社債の償還による支出2,000百万円、配当金の支払額1,290百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業である金融商品取引業は、経済情勢や金融市場における市況環境の影響を強く受けており、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼすFX取引高、株式委託売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

(4) 平成28年3月期第2四半期末の配当予想について

当社は、株主に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案し、収益性、成長性、企業体質の強化を考慮しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としており、連結当期純利益の40%を四半期ごとに配当することを目標としております。当社は前述のとおり業績予想を行うことが困難であることから、これまで配当予想額も未定としておりましたが、平成28年3月期第2四半期末配当予想につきましては、上記方針に基づき1株当たり5.60円(配当性向40.0%)といたしました。

なお、平成28年3月期第2四半期末配当は、現時点の予想であり、平成27年11月開催予定の取締役会にて正式に決議予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動に
よる差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方
法に変更いたしました。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変
更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期
首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ90百万
円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が920百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,779	18,455
預託金	238,040	253,964
信用取引資産	124,119	103,466
短期差入保証金	36,272	45,188
支払差金勘定	20,053	26,114
繰延税金資産	343	375
その他	5,822	5,179
貸倒引当金	△119	△123
流動資産合計	462,311	452,619
固定資産		
有形固定資産	996	913
無形固定資産	1,452	1,455
投資その他の資産		
繰延税金資産	714	764
その他	272	495
貸倒引当金	△36	△66
投資その他の資産合計	949	1,192
固定資産合計	3,398	3,561
資産合計	465,709	456,181
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	112,979	83,085
預り金	29,006	29,833
受入保証金	237,829	259,084
受取差金勘定	6,973	3,521
短期借入金	43,800	43,999
1年内返済予定の長期借入金	560	560
1年内償還予定の社債	2,000	2,600
未払法人税等	981	2,302
賞与引当金	454	374
役員賞与引当金	288	201
その他	4,833	2,855
流動負債合計	439,706	428,417
固定負債		
社債	2,600	—
長期借入金	840	2,560
その他	156	121
固定負債合計	3,596	2,681
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,094	2,288
特別法上の準備金合計	2,094	2,288
負債合計	445,397	433,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	248
資本剰余金	1,425	2,494
利益剰余金	17,421	19,613
株主資本合計	18,947	22,356
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	403	437
その他の包括利益累計額合計	403	437
非支配株主持分	961	—
純資産合計	20,312	22,794
負債純資産合計	465,709	456,181

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,441	1,944
トレーディング損益	7,399	11,603
金融収益	1,473	1,950
その他の営業収益	135	20
営業収益合計	10,450	15,520
金融費用	669	875
純営業収益	9,780	14,644
販売費及び一般管理費		
取引関係費	3,409	4,217
人件費	1,002	1,518
不動産関係費	1,023	1,152
事務費	899	1,086
減価償却費	429	425
租税公課	257	311
貸倒引当金繰入額	4	34
その他	83	85
販売費及び一般管理費合計	7,109	8,831
営業利益	2,670	5,812
営業外収益		
為替差益	—	8
投資事業組合運用益	19	0
その他	4	3
営業外収益合計	23	12
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	8
売買過誤差損金	2	4
為替差損	11	—
その他	1	1
営業外費用合計	15	15
経常利益	2,678	5,809
特別利益		
債務免除益	100	—
特別利益合計	100	—
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	243	193
その他	0	10
特別損失合計	243	204
税金等調整前四半期純利益	2,534	5,605
法人税、住民税及び事業税	715	2,245
法人税等調整額	10	△82
法人税等合計	725	2,163
四半期純利益	1,808	3,441
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△29	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,838	3,441

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,808	3,441
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	83	33
その他の包括利益合計	83	33
四半期包括利益	1,891	3,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,921	3,475
非支配株主に係る四半期包括利益	△29	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,534	5,605
減価償却費	430	425
長期前払費用償却額	17	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△50	34
賞与引当金の増減額(△は減少)	△249	△79
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△224	△87
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	243	193
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息及び社債利息	96	155
投資事業組合運用損益(△は益)	△19	8
預託金の増減額(△は増加)	△23,474	△15,928
信用取引資産の増減額(△は増加)	△11,197	20,653
短期差入保証金の増減額(△は増加)	578	△8,909
支払差金勘定の増減額(△は増加)	△3,422	△6,060
信用取引負債の増減額(△は減少)	12,585	△29,893
預り金の増減額(△は減少)	8,020	826
受入保証金の増減額(△は減少)	18,545	21,260
受取差金勘定の増減額(△は減少)	1,526	△3,453
その他	563	△1,985
小計	6,503	△17,224
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△92	△153
法人税等の支払額	△739	△265
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,673	△17,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△750	—
定期預金の払戻による収入	—	280
有形固定資産の取得による支出	△56	△95
無形固定資産の取得による支出	△191	△255
投資有価証券の取得による支出	—	△242
その他	△4	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,003	△301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	47,670	80,698
短期借入金の返済による支出	△42,289	△80,499
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△285	△280
社債の発行による収入	2,600	—
社債の償還による支出	—	△2,000
ストックオプションの行使による収入	—	297
配当金の支払額	△3,457	△1,290
リース債務の返済による支出	△52	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,184	△1,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,930	△19,044
現金及び現金同等物の期首残高	20,066	36,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,996	17,555

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年4月1日付で株式会社FXプライムbyGMOとの株式交換に伴う新株発行により、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が920百万円増加しております。

また、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ148百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が248百万円、資本剰余金が2,494百万円となっております。

4. その他

(1) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	平成27年3月期				平成28年3月期	
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
営業収益	4,792	5,657	6,986	7,522	7,838	7,681
受入手数料	664	776	949	894	860	1,084
トレーディング損益	3,438	3,960	5,177	5,625	5,956	5,647
金融収益	625	848	777	935	1,010	939
その他の営業収益	63	71	81	67	10	9
金融費用	251	418	310	445	480	395
純営業収益	4,540	5,239	6,675	7,076	7,357	7,286
販売費及び一般管理費	3,321	3,787	4,046	4,629	4,272	4,559
取引関係費	1,506	1,902	1,862	2,215	1,903	2,314
人件費	504	498	705	867	778	739
不動産関係費	499	523	518	549	581	571
事務費	440	459	529	474	594	492
減価償却費	214	215	221	240	213	211
租税公課	119	137	139	160	153	157
貸倒引当金繰入額	△2	6	1	69	5	28
その他	38	44	68	50	41	44
営業利益	1,219	1,451	2,628	2,447	3,085	2,727
営業外収益	9	14	△1	△1	10	2
営業外費用	4	11	39	4	1	14
経常利益	1,224	1,454	2,587	2,441	3,094	2,715
特別利益	100	—	—	—	—	—
特別損失	112	130	138	234	105	98
税金等調整前四半期純利益	1,211	1,323	2,449	2,207	2,988	2,616
法人税等	300	425	611	915	1,167	996
非支配株主に帰属する四半期純損益	△24	△5	54	59	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	935	903	1,783	1,233	1,821	1,619